

「平成 25 年度国際交流事業、オーストラリア連邦の教育事情視察に参加して」

県教育委員 境野 米子（さかいの こめこ）

全国都道府県教育委員長協議会では、わが国の初等中等教育における児童・生徒のさらなる学力向上や教員の資質の向上の取り組みなどのヒントを見出すべく、オーストラリア連邦の教育行政機関や学校などを視察・調査しました。平成 25 年 9 月 14 日から 21 日まで、会長の木村猛を団長に、静岡県の高橋尚子委員長、香川県の藤村育雄委員長等と共にその貴重な視察に加えていただきました。視察先は、教育現場である小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に加え、オーストラリア政府教育省、ニューサウスウェールズ(以下 NSW) 州教育コミュニティ省、NSW 教育委員会、NSW 教員機構、財団法人自治体国際化協会シドニー事務所、在オーストラリア日本大使館などと多岐にわたりました。それについての詳しい報告書がまとまり、1 月 20 日に開かれる全国都道府県教育委員長協議会・全国都道府県教育長協議会の席上で報告させていただきました。ここでは、個人的な感想、とりわけ印象深かったことなどをまとめてみました。

1) 英語教育について

オーストラリア連邦の面積は 769 万平方キロメートル（日本の 20 倍）、人口 2300 万人（日本の 1/6）。言語は英語で、アングロサクソン系等欧州系が中心ですが、中東、アジア、先住民など、多彩な民族の国で、5 人に一人が海外で生まれ、4 人に一人は家庭で英語以外の言語を使用している多言語、多文化の国です。視察先の NSW 州は州都がシドニーで、約 30%は英語圏以外の出身で、約 18%が第二言語としての英語教育を必要としています。学校や社会でのコミュニケーションのツールとして、英語教育の切実な必要性があるわけです。

わが国でも英語教育の必要性が強調され、教育現場においても今まで以上の取り組みが始まろうとしています。はたしてこうした切実さが社会や学校にあるのだろうかと思いましたが。学校の授業で学んだ英語は、社会や家庭で使われなければ、すぐにゼロになるのが第二言語です。オーストラリアでは、人口増加率は 1.36%、うち移民による増加率は 0.78%。わが国も少子高齢化社会になり、若い労働力を海外に求めるような国になっていくのでしょうか？あるいは、世界中から積極的に留学生を受け入れていくような体制作りがされているのでしょうか？英語教育が学校に根付くためには、こうした社会的な背景こそが大切と思われました。

2) 国のアイデンティティ

NSW 州のセカンダリーカレッジ・バルメイン校（中学校）の校内を案内していただいたときに、「植えられている樹木はすべてオーストラリア原産のもの」との説明を受けました。多民族・多文化の国が一つの国として存続していくためには、こうしたオーストラリア特有のものを一人ひとりが尊重することが大切なのだとなんげか納得しました。

さらに、アボッツフォード・パブリックスクール（小学校）でも、サー・エリック・ウッドワード・メモリアルスクール（特別支援学校）でも、集会の始まりや学校説明の前に「先住民に対して敬意を払う」とする「あいさつ」がありました。アボリジニ（Aborigine）といわれる狩猟生活を営んでいたオーストラリア連邦の先住民は、西洋人がオーストラリアを「発見」した段階では、50万人から100万人ほどいたとされ、言語だけでも250、部族数に至っては、700を超えていたとされています。1788年、イギリスによる植民地化によって急激に減少し続けていき、約7万人にまで減少し、絶滅寸前といわれました。その後人口は徐々に回復し、1996年には約35万人、オーストラリア総人口の約2%に回復してきています。そして、2008年ケビン・ラッド首相は議会で、先住民アボリジニに政府として初めて公式に謝罪したことを背景に、先住民に敬意を払うことで、オーストラリア連邦の存在意義を、国としてのまとまりを維持しているようです。

日本のように比較的単一性を保っている社会においては、とても新鮮というか、不思議にさえ思えますが、多言語、多文化の児童・生徒が集まる学校現場において、オーストラリアという国を際立たせるためには、必要なものなのでしょう。

3) 全国統一学力試験の公表について

オーストラリアの教育制度は、就学前教育、初等教育（小学1~6年）、中等教育（中1~高3）、第3次教育（大学・専門学校）となっています。全国統一学力試験は、読み、書き、スペリング、数的計算について、3（小3）、5（小5）、7（中1）、9（中3）学年の全生徒約100万人に対して5月の第二週の1週間を使って実施されています。成績については、州ごとに教育システムが異なるので、州を横断した比較はできませんが、この10年間は低下し続けているとのことで、特に先住民や経済的貧困層の生徒の成績が低いことが指摘されています。この結果については、保護者ならびに関係者に報告され、また2016年からはオンライン化されることが決まっています。

成績の公表は、当然学校のランク付けになり、保護者はそれだけで学校を評価する傾向にあるようです。しかし、NSW州の教育省では、一人ひとりの学習の成果、得意不得意をみるような方向にもっていきたいと話しています。また学校現場においても生徒や父母に対して「学習成果をみる」ことに役立つ指導が行われています。

連邦教育省では、成績の低い生徒を多く抱えている公立学校に2014年から生徒数に応じた資金を提供することを決め、全体として子どもたちの成績が上がるのではないかと期待しているようです。

4) 児童生徒の学力向上について

「教育の質によって生徒の成績は向上する。したがって、教育の質に校長の最大のエネルギーが投入されるのは当然です」とNSW州教育省の答えは明快でした。したがって校長の責任として次の3点が重要視されています。①生徒の学習成果の向上、②生徒の学習成果を踏まえた学習プログラムの評価と改善、③カリキュラムの開発と評価の促進。とりわけ驚いたのは、校長には大きな権限が与えられていたことです。例えば、副校長や校長補

佐などの管理職の構成や、教職員の配置、職員に空きが出たときのその 50%については学校が求人広告を出して職員を選ぶことができます。

管理職であるヘッドティーチャーや HAT (Highly Accomplished teacher : 高度に実績のある教師) は、カリキュラム担当、福祉担当、教育学習担当など、専門分野が決められて校長をサポートしています。HAT は、事務的なことは一切せずに、他の先生のさらなる教育や育成・養成に努めることができます。当然のことながら、HAT から校長になっていく人が多くいます。ヘッドティーチャーよりも給料が高いため、予算的に配置できる人数に限られますが、若い優秀な教員にとっては昇進・昇格のモデルとなる一方で、教育の質を高め、生徒の学力の向上に非常に大きな役割を果たすことが期待されています。

中高等学校の場合、大都市では平均的な 1000 名規模の場合では、校長、副校長 2 名、ヘッドティーチャー 11 名 (7 名はカリキュラム担当、残りは福祉、教育学習担当と HAT)、一般の教職員と事務員の構成です。

学力といっても、成績のよい生徒が必ずしも難関校を受験し、例えば公務員や医師になるのがハッピーとは限りません。オーストラリアでは、職業に貴賤はないとし、様々な職業に興味を持つことがすすめられています。バルメイン校 (中学校) では、港に面しているのでボートやカヤック (カヌー) の置かれた小屋があり、単にクラブ活動として取り組むだけでなく「ボートやカヤックの修理、製造に興味を持つ生徒がいるかもしれませんから」との説明を受けました。生徒の持つ能力、興味関心に即した進路選択ができるように配慮されているのです。

同行して通訳を務めてくださった神代典子氏の夫君は教師とのことでしたが、「給料は低い」「例えば町のウエイトレスなどと比較してもあまり差がない」とのことでした。しかし定時に生徒と一緒に帰り、長期の休暇に学校に行く必要もないなど、多忙な日本の教師とはまるで違う側面があります。またウエイトレスも年金支給時には給料の半分程度を年金として支給されるので、老後の心配もないことが生徒の進路選択、社会の安定につながっていると思えました。

さらに生徒の学力といっても、大学入学統一試験 (日本の大学入試センター試験に相当) が実施されますが、試験当日の成績のみでは判断されず、授業の課題や宿題、実習などの評価が 50%、試験が 50%です。学校には生徒一人ひとりの詳細な情報が提供されていて、5~10 年間にわたる生徒の成績動向や嗜好などをみることができます。多面的な側面からの判断で進路選択ができることは、生徒さんにとってもご父母にとってもよいことではないかと思いました。

5) 教員の資質能力の向上について

NSW 州教育省は、「教員の能力の向上には教員の評価が必要。学校の質は教員の質であり、教員の質は生徒の生い立ちや環境よりも生徒に大きな影響を与えるもの」との立場で教員の資質能力の向上に取り組んでいます。したがって「すべての学校で教員の在職学習 (研修) が推奨され」ています。教員の質の向上には「大学などでの教員養成とインター

ンシップのような制度の下で経験を積ませるなど初期段階で育てること」が重要とされ、さらに勤務する学校において良き指導者と出会うことが大切だと考えられています。

訪問したバルメイン校（中学校）では、「素晴らしい先生がいればインスピレーションに富んだ学びができる」というプログラムが実施されていますが、これは、一人ひとりの生徒たちをハッピーに輝かせる、能力を引き出すことを重視しているのでしょう。

今後は全国レベルで教員評価に基づく教員の認定制度が実施されるようです。

また教員の質の改善に向けての取組については、

- ①大学での教員養成の段階から改善を図る
- ②教員になったばかりの人の授業時間を減らし、勉強や実践が可能な時間を設ける
- ③教えることに苦勞している先生には、校長をはじめ管理職がサポートします。改善が無理なときには、退職の勧告などもしているとのことでした。

6) いじめについて

「いじめは、重大な問題。しかし否定的側面ばかりを見るのではなく、ポジティブに考えていく必要がある」と考え、各学校には対策チームが作られ、いじめ防止方針を策定することになっています。保護者や医師などの外部機関と連携し、生徒の福祉全般の問題として捉えていくとする方針を NSW 教育省はたてています。

訪問したバルメイン校（中学校）では、いじめ防止のために生徒会で取り組まれている特別イベント、ハーモニーデーなどが紹介されました。人種差別、性差別、宗教による差別などについての話し合いがもたれ、いじめを広い視野で学ぶ取組がなされています。

オーストラリアでは 1999 年、「デモクラシーの発見」と称されるシティズンシップ教育のためのプログラムが、全国的に公教育のカリキュラムに導入されました。学校教育の場でシティズンシップの意義をどのように教え、能動的な市民をいかに育成するののかという課題は、以来大きな課題として取り組まれています。いじめの問題も、能動的な市民をどのようにして社会に送り出すのかという、期待されている学校の役割を明確にすることで捉えられています。

7) 募金活動

アポッツフォード・パブリックスクール（小学校）で行われていた募金活動、「寄付」には驚かされました。校舎の一部改修などに使うお金を、子どもたちが集めています。スポンサーは、保護者、近所の人、よく行くお店の人など様々です。あくまでも教育の一環として取り組まれていますから、学校側では、一定の期間に亘って、子どもたちが様々なゲームやスポーツに参加できるようなイベントを企画します。子どもたちは自分で何に参加するかを決め、自らスポンサーを見つけ、その企画にきちんと参加できた場合にいくら寄付してもらうかを決めています。アポッツフォード・パブリックスクールを訪問した日は、ちょうど学校集会が開かれていて、たくさんの寄付金を集めた生徒は満場の中を舞台上がり、サッカーボールなど豪華な景品が渡され、拍手で祝福されていました。最も多く集めた生徒は父親がスポーツ洋品店を営む家庭の子で、総額 1,500 オーストラリア\$（約

15万円)を集めました。ただ単に親に寄付をしてもらうのではなく、子どもたちの自発的な努力によって集めるという教育的な配慮がなされているわけですが、教育予算が減り厳しい環境にある日本の学校でも、こうした寄付集めも参考になると思えました。

サー・エリック・ウッドワード・メモリアルスクール(特別支援学校)では、政府からの資金だけでは校内の整備や機器の導入が難しいため、募金活動を行ったり、また校内のプールを開放し、その使用料で補っているとのことでした。これもなかなか賢いやり方と感心しました。

オーストラリアといえば、カンガルー、コアラ、そして鉄鉱石や砂糖などの資源が豊富な国程度の知識しかありませんでした。しかしこの視察研修で「教育の質によって生徒の成績は向上する」「教員の質は生徒の生い立ちや環境よりも生徒に大きな影響を与える」とするこの国の潔い挑戦に感動させられました。